

「日本外交とナショナリズム」(仮)

外交とナショナリズムの関係は、国際政治学の基本的なテーマの一つである。一方では、国益の計算と力関係に基づく合理的な対外政策にとって、ナショナリズムの存在は阻害要因とみなされてきた。他方で、近代国家の国力基盤としてナショナリズムは基本的な要因であり、ナショナリズムの支えなしに対外政策は強力なものとなり得ない、という指摘もなされてきた。いずれにせよ、国際政治を動かす要因としてナショナリズムが強く意識されてきたことは間違いない。

この一般的考察は日本外交についても当然あてはまる。第二次世界大戦での大敗北を受けて、日本外交は戦前のナショナリズムとは切り離されたはずであった。しかし戦後の文脈においても、ナショナリズムは日本外交に対して内的、外的に影響を及ぼしてきた。たとえば日米安保体制に対する批判の根底には、超大国アメリカへの従属やその具体的表われとして基地の地位や使用をめぐる様々な制約に対する反対があったが、そこにナショナリズムの要素が作用していたことは明らかである。あるいは、アジアのナショナリズムへの対応は戦後日本外交にとって終始一貫した課題であり、脱植民地後のアジアの開発支援や、中国、韓国などとの歴史認識問題に加え、近年では領土、資源ナショナリズムの問題が巨大化しつつある。

本特集では、第二次世界大戦後の日本外交を基軸として、日本外交とナショナリズムの関係を幅広く扱うことを意図している。日本国内のナショナリズムと外交の関係、諸外国のナショナリズムと日本外交の関係など、いずれも対象となる。歴史的研究はもちろん、ナショナリズムと日本外交の関係を扱うような理論的観点からの考察を含めて考えている。その際、ナショナリズム理解に様々な立場があることを前提とし、特定の立場に限定することは基本的に避けたい。本特集が、戦後日本外交を共通項として様々なアプローチが交錯する場となるよう、意欲的な論文が寄せられることを期待する。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと要旨を600～800字程度にまとめ、自宅および勤務先の住所・電話・FAX・メールアドレス（必要に応じて、出張や休暇中の連絡先を含む）を明記した上で、2011年8月31日（期限厳守）までに下記の編集責任者にメールでお送りください。テーマとの関係、本特集号の全体構成などを総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には2011年9月30日までにご連絡いたします。なお、論文の提出の最終締切は2012年3月31日、論文の分量は注を含めて2万字以内とします。また、最終的な掲載の可否は論文提出後に査読を行った上で決定しますので、この点を含めてご了承ください。

執筆要領については学会ホームページをご参照ください。要領を遵守してのご執筆をお願いします。

<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お申込みやお問い合わせは、以下の編集責任者までお願いいたします。

《編集責任者》 中西寛

《連絡先》 〒606-8501

京都市左京区吉田本町京都大学法学部

電話075-753-3214（研究室） FAX075-753-3290（大学事務室）

Email : nakanishi.hiroshi★law.kyoto-u.ac.jp （★を@に置き替えてください）